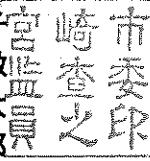


宮監公表第13号
令和4年2月24日

宮崎市監査委員
宮崎市監査委員
宮崎市監査委員
宮崎市監査委員

河野まつ子
荒木敏太郎
森黒木恒一郎



令和2年度定期監査結果に関する意見についての措置状況の公表について

令和2年度定期監査結果に関する意見についての措置状況の通知がありましたので、地方自治法第199条の規定に基づき、公表します。

記

1 意見の内容

- (1) 行政財産目的外使用許可について
- (2) 旅費について
- (3) 内部統制制度の充実について

2 講じた措置の内容

別紙のとおり



令和2年度定期監査結果に関する意見についての措置状況通知書

令和2年度定期監査結果に関する意見については、次のとおり措置いたしましたので通知します。

意 見 の 内 容	措 置 状 況
<p>【意見】</p> <p>(1) 行政財産目的外使用許可について</p> <p>行政財産目的外使用許可に関する取扱いについて、使用料の算定誤りや減免の手続きの不備が多く見受けられた。特に、使用料の算定誤りについては、金額の多寡に関わらず、相手方に多大な迷惑をかけるとともに、市に対する信用を失墜させることにも繋がりかねない事案である。</p> <p>これらは、関連する条例・規則の複雑化、職員の認識不足及び許可数の多いことによるものと考えられる。</p> <p>このようなことから、職員の負担軽減を図るとともに、統一的な取扱いがされるよう、システムの構築による効率的な事務処理を検討されたい。</p> <p>また、実効性の伴う研修等の充実により、職員の事務処理能力の向上を図り、行政財産目的外使用許可に係る事務の適正化に努められたい。</p> <p>(2) 旅費について</p> <p>旅費の取扱いについて、支給額の算定誤りや精算手続きの不備が複数見受けられた。</p> <p>これらは、旅費の取扱いが現状に則していないこと、旅費取扱要領等の整備がなされていないことによるものと考えられる。</p> <p>このようなことから、現状と規則等を照らして旅費の取扱いを明確にし、統一的な取扱いがされるよう全庁に周知を図られたい。</p> <p>また、事務の効率化や職員の事務負担の軽減を図る上でも、今後、旅費算定等の専門部署の設置や外部への委託等を検討されたい。</p>	<p>(総務部管財課)</p> <p>行政財産使用料の算定については、全庁で統一的な取扱いができるよう、算定シート及び算定に係るチェックシートを作成中。今年度中に作成及び各部局へ周知し、来年度からの運用を目指している。</p> <p>また、令和3年4月には、公有財産の事務を取り扱う職員を対象に、公有財産取扱事務説明会を開催し、説明会におけるテーマのひとつとして、令和2年度の定期監査の指摘事項を挙げ、職員の事務処理能力の向上に努めた。</p> <p>(総務部人事課)</p> <p>職員の財務会計事務に関する資質向上と事務処理誤りの発生防止を図ることなどを目的として、行政経営課内に会計事務アドバイザーを設置(令和3年4月1日付)した。</p> <p>旅費事務については、会計事務アドバイザーを中心に、行政経営課、人事課、財政課及び会計課の職員を構成員とする「事務改善検討チーム」において、見直しを検討している。</p>

(3) 内部統制制度の充実について

今年度の定期監査において、決裁権者による決裁漏れや契約事務に係る書類の不備等の事務処理誤りが散見された。

これらは、根拠法令等の認識不足や確認漏れ及び組織におけるチェック体制の不備により生じたものと考えられる。

法令遵守は職員の責務であることから、根拠法令等を今一度確認し、常に適正かつ公正な事務処理の徹底に努められたい。

本市においては、今年度から内部統制制度を導入され、事務における「リスク」の洗い出しとその対応策を講じているところであるが、今後は、重大な不祥事等の原因であるリスクの発生を未然に防止するために、職員の内部統制に対する意識を浸透させ、適正に事務を執行するとともに、市民に信頼される行政運営の確立に取り組まれることを真に望むものである。

(企画財政部行政経営課)

令和2年4月の内部統制制度導入以降、「財務報告等の信頼性の確保」や「業務に関わる法令等の遵守」等を目的として、財務に関する事務等の適正な執行が確保できるよう全庁的に取り組んでおり、令和3年4月にも職位に応じた研修を実施した（課長、課長補佐、係長及び庶務担当者）。

さらに、同年11月から実施している職場単位の「内部統制勉強会」において、財務起案時に決裁・合議区分が確認できるデータファイルを提供するなど、有効な取組事例を共有し、実態に即した制度の充実に努めている。

また、同年12月には「宮崎市内部統制制度の手引」を作成し、制度の周知を図るとともに、事務処理誤り防止については、部局横断プロジェクトチームにおいて対応策を検討している。

令和4年1月13日

宮崎市監査委員 殿

宮崎市長 戸 敷

